

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は昭和49年(1974年)に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれない、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。(滋賀医科大学学則第1条より抜粋)

平成16年(2004年)、国立大学法人に移行後、第1期中期目標(平成16～21年度)において、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度を評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期中期目標(平成22～27年度)がスタートしました。より一層本学の充実と発展に向けて、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するため、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめました。第2期中期目標を達成するため、教職員が一丸となり、本プロジェクトを着実に実行していきます。

SUMSプロジェクト2010-2015

「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して

1. 地域基盤型教育・研修 (Society-based Education)

地域基盤型教育を推進し、医療福祉の分野で活躍する人材を育成する。

2. 独創的研究 (Unique Research)

基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開する。

3. 充実した医療 (Mindful Medical Service)

先進医療と高度医療を推進し、地域医療に貢献する。

4. 戦略的組織活性化 (Strategic, Activated Service)

組織の活性化で大学の機能を向上する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

一県一医大構想のもと地域の大きな期待により開学された滋賀医科大学は、地域に支えられ世界に挑戦する大学として、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」や「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを使命とする。

研究面では、サルを用いた再生医学研究、アルツハイマー病等の神経難病研究、MR医学、総合がん医療推進研究や生活習慣病等の重点研究を中心に本学独自の研究活動を推進し、その成果を世界に発信していくことを目標とする。

診療面では、病院再開発に連動した医療の高度化と安全、心の通う医療サービスの提供と地域医療連携体制の整備に取り組むことを目標とする。

また、教育・研究・診療等の活性化を通じて地域に貢献するとともに、産学官連携等を推進することで各種の活動成果を社会に還元する。

本目標を達成するにあたり、近江の地に根ざす「三方よし」の教えを教職員全体で共有しつつ、学生及び地域の期待に応えられるよう、社会的責任を自覚した大学運営にあたる。

[平成22年度策定 中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

1. 教育の領域

1) 倫理教育や教養教育の充実

- ・早期に医療の現場に触れる実習として、早期体験学習を配置、医学科と看護学科の合同授業とすることで、医学・看護学を学ぶことの役割や課題について理解を深め共有を図っています。また、教養教育から専門教育にわたり哲学や倫理学の科目を配置し、継続して医療人としての倫理教育を実施し、さらに、解剖体慰霊式や納骨慰霊法要等への参加や解剖体受入から返骨まで学生が関わるという本学独自の倫理教育を実施しています。
- ・教育研究等の連携・協力に関する包括協定を締結している浜松医科大学や近隣

の滋賀大学と教員交流を実施し、本学で開講していない授業を受ける機会を設けるなど、教養教育の拡充を当年度も図りました。

2) 基礎研究を目指す研究医の育成

- ・平成26年10月1日現在、研究医コースの登録学生は、入門コース16名、登録コース17名となり順調にコース生を確保しています。
- ・エキスパートによるセミナーと参加学生の研究を紹介するミーティングをランチタイムに行う体制を確立しました。
- ・平成27年2月に、滋賀県の地元企業である大原薬品工業株式会社からの寄附金により研究医養成の「奨学金」を創設し、研究医を目指す学生を支援することを目的として協定を締結しました。

3) 地域基盤型教育による全人的医療教育の推進

- ・滋賀県出身の自治医科大学同窓会主催による「夏のワークショップ」を前年度に引き続き開催しました。また、里親制度による研修旅行に県内の看護専門学校の学生が参加し、本学学生との交流が実現しました。
- ・事前アンケート調査で関心が高かった「講義・実習中におけるスマートフォン・携帯電話等」について、県内看護専門学校及び学外実習医療機関職員を対象にFD・SD研修を実施しました。
- ・医学科5年生の臨床実習では、東近江総合医療センターを活動拠点として、総合医育成のための臨床実習を実施しています。

4) 実践力を有する人材の育成

- ・新設したスキルズラボ棟に附属病院のスキルズラボからシミュレータを移動し、カリキュラムに基づき、実習を開始しました。また、臨床実習での電子カルテ使用のため研修を行いました。
- ・看護学科教員が専門分野を生かし臨床勤務を実施、また、臨床教員に選任された看護師が看護学科の講義や演習に参加することにより、病棟での実習指導の際に気づいたことを演習の場で生かすことができ、充実した指導となっています。

5) 医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験に対する対策

- ・医学科では、成績下位の学生に対するマンツーマン方式のきめ細かい指導や補講を実施していますが、当年度から対象学生を拡大し、基礎系教授も後期アドバイザーとして当該学生の指導を行い体制の強化を図りました。
- ・看護学科では、模擬試験の成績がよくなかった学生や模擬試験を受験しなかった学生への個別指導を卒業研究担当教員が行っています。
- ・国家試験対策として、勉強部屋の確保や国家試験勉強に集中できる期間の確保についても配慮しています。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

- ・特色を生かす5つの研究プロジェクトを推進し、以下のとおりの成果が得られました。

① サルを用いた医学研究

- ・アルツハイマー病モデルサルを作製するための遺伝子組換えカニクイザル作出の基盤技術を確立し、全てが本学で行えるシステムを構築しました。また、GFPカニクイザル胎児の作出に成功しました。
- ・H5N1高病原性鳥インフルエンザウイルスに対する全粒子ワクチンを鼻粘膜に数回投与すると中和抗体が産生され、当該ウイルスの感染制御をできることを確認しました。
- ・ヒト遺伝子のビックデータを用いてエピジェネティクスの状態をコンピュータ解析する新たなプログラムを開発し、Genes & Genetic Systems に論文発表しました。

② 神経難病研究

- ・認知症研究分野の教授を選考し、平成26年11月1日付けで就任しました。
- ・アルツハイマー病の原因物質アミロイド β の脳室内産生を阻害し、アルツハイマー病の発症を抑制するタンパク質ILEIの研究成果が「Nature Communications」誌に掲載されました。
- ・鼻サンプルによる診断法の臨床研究などの成果が、テレビ、新聞各紙で報道されました。
- ・アルツハイマー病の新しいMR画像診断薬Shiga-Y5の研究成果が「Neurobiology of Aging」に掲載され、その診断薬が国内特許及び米国特許を取得しました。

③ MR医学と分子イメージング研究

- ・MR医学研究センターを分子神経科学研究センターに融合させ、MR医学研究部門をスタートさせて神経難病に関する分子イメージングプロジェクトを推進しています。
- ・HMQC法による腫瘍、神経変性代謝変化について乳酸を中心に測定し、計画どおり成果が得られています。
- ・遺伝子改変マウスの神経ネットワークの画像化に取り組み、3次元の画像化に成功しました。
- ・3テスラワイドボアMRI装置を導入し、画像誘導用ソフトウェアを開発しました。
- ・「マイクロ波を用いた発振器内臓型手術支援、緊急止血機器の開発・臨床評価」について、機器の開発と動物を用いた評価実験を福島県立医科大学及び企業と共に実施しました。

④ 生活習慣病医学

- ・滋賀動脈硬化疫学研究SESSA（基盤A：上島特任教授及び三浦教授）と米国

MESA研究との日米比較研究結果がAmerican Journal of Epidemiologyに掲載されました。

- ・ NIPPON DATA研究（厚生労働省指定研究 代表：三浦教授）の成果がNHK等で全国報道されました。
- ・ アジア疫学研究センターを基盤とする博士課程教育リーディングプログラムに、海外提携校から3名の博士課程学生が入学し、大学院教育のための研究基盤整備を進めました。
- ・ 滋賀県の委託事業である滋賀脳卒中データセンターによる全県脳卒中登録は順調に進捗しています。
- ・ 不整脈など循環器疾患における病態と関連する遺伝子の同定とその機能解析研究において、厚生労働省難治病政策事業に当年度採択され、更に日本循環器学会のトラスレーショナル研究支援にも採択され、国際共同研究を実施して、その成果がNature Genetics誌に掲載されました。

⑤総合がん医療推進研究

- ・ 肺がんペプチドワクチン療法医師主導型治験の症例登録は予定通り進捗し、53例で登録完了し、経過観察試験に移行、データ固定を予定どおり完了しました。
- ・ 本学主導の医師主導治験「肺がんに有効な新規がんペプチドワクチン療法の開発と創薬展開」の厚生労働科学研究費補助金が継続採択されました。

3. 診療の領域

1) 低侵襲医療の推進

- ・ 平成25年度に滋賀県内で初めて手術支援ロボット ダヴィンチを導入し、泌尿器科においては「腹腔鏡下前立腺がん全摘出術（保険適用）」や他の施術を実施しており、また、母子女性診療科、消化器外科、呼吸器外科などの領域においても安全性と有効性を検討する臨床研究を実施しています。
- ・ 前立腺がんの密封小線源療法において、本学が国内トップレベルの小線源治療技術、多数の治療経験と優秀な治療成績を有することから、より高い非再発率を達成できる治療法を確立するため、前立腺がん小線源治療に特化した組織を設置しました。
- ・ 学際的痛み治療センターにおいては、厚生労働省の慢性の痛み対策事業に参画し、難治性慢性疼痛患者9名に臨床心理士による集団認知行動療法を行いました。また、痛みの低侵襲治療であるパルス高周波法に関し、オランダの病院との共同臨床研究成果を国際雑誌に発表しました。

2) 患者支援センターの機能強化

- ・ 入院前支援業務：3,161名（前年度比106%）の入院支援を行い、持参薬チェック等の実施による安全管理体制の推進や円滑な退院調整に貢献しました。
- ・ 更なる病院連携の強化を図るため、土日における医療機関からの紹介患者について、予約実施に向けて調整を進めています。

- ・紹介患者に対する返書管理業務のうち、入院患者については、毎月の返書率100%を維持しています。

3) 感染予防、医療安全に対する取り組み

- ・感染制御に関する研修会を13回開催（参加者3,746名、受講率99.7%）、医療安全に関する研修会を13回開催（参加者3,957名、受講率99.5%）し、感染予防及び医療安全に関する教育を実施しました。そのうち3回は院外講師を招き、また、医療安全部と感染制御部との合同研修会を2回実施しました。
- ・感染症専門医師による感染症カンファレンスの開催や、週に1回の環境ラウンド及び血液培養陽性例に対する介入を前年度に引き続き行いました。
- ・医療安全管理部と薬剤部との協議により前年度より、麻薬・毒薬・向精神薬の病棟における保管方法を統一するとともに、病棟に配置している常備薬と救急カートは月1回、救急部に配置している救急カートは週1回、薬剤師が使用状況を確認することを引き続き行っています。

4) 地域医療機関との連携

- ・東近江地域の医療連携を推進し、がん診療連携クリニカルパスの件数を拡大しました（滋賀医大142件、近江八幡市立総合医療センター61件、東近江総合医療センター14件）。また、近江八幡市立総合医療センター及び東近江総合医療センターと相互協力のもと、一般市民・医療従事者を対象とした、大規模な市民講座を2回実施しました。
- ・腫瘍センターでは、京滋地域の医療機関と医療系教育機関（医師、薬剤師等）から研修生を受入れ、先進的がん医療およびチーム医療に関わる教育研修を実施しました（化学療法研修：40名、指導時間420時間 化学療法実務指導：2名、指導時間：106日間、緩和ケア研修：40名、指導時間33時間）。また、がん専門医療人育成セミナーを行い、27回の開催で867名の受講生を受け入れました。

5) 診療の質向上を図る取り組み

- ・診療コストの意識向上、効率的な病院経営を目指し、収入・支出に関する各種情報を構成員に広く周知するため、病院経営に関する院内Webサイト「経営net」を開設しました。

4. 社会貢献、国際交流の領域

1) 地域の機関等と連携した教育サービスの提供

- ・メディカルミュージアムでは、中学校、高校の教員との懇談により、ニーズに合わせた展示プログラムの開発を行い、見学を実施しています。また、二次元バーコードとiPadによる見学サポートシステムを作り、コンテンツの作成を進めています。
- ・開所以来、平成26年9月末までの見学数は39件、物品貸し出し65件、バーチャルスライド公開利用8件、実験セミナー11件などの利用がありました。

2) 地域医療支援将来構想に基づく診療面での地域貢献

- ・「東近江総合医療センター」の研修機能を整備し、医学科学生の実習に加

えて、初期臨床研修も実施しています。

- ・「東近江総合医療センター」を拠点とする総合内科学講座、総合外科学講座の医師に加え皮膚科、産科、小児科、眼科、歯科口腔外科等、不可欠医療分野の医師を平成22年度から派遣開始し、当年度においても引き続き、センター機能の発展・充実に必要な医師を派遣し、診療の強化に貢献しています。

3) グローバル化促進のための取り組み

- ・米国ヴァンダービルト大学および中国天津医科大学から研究者を招聘し、平成26年11月に第18回分子神経科学研究センター国際シンポジウムを開催しました。また、平成27年2月にハーバード大学から波多准教授を招聘し、Edgeプログラムの講義を行いました。
- ・医学生を対象とした「医学系学生特別海外渡航助成」制度を創設し、9名の学生が海外研修助成を受けました。
- ・博士課程教育リーディングプログラムにおいては、インドネシア、ベトナム、ケニアからの学生が入学し、バングラディシュから客員教授が来日し、講義を行いました。
- ・脳外科の分野では、インドネシアにおいて、講義、解剖、モデル手術などを行い、新たに現地に設立された国立脳センターへの技術協力などを模索するため、本学の医師、看護師等がセンターに赴きました。同センターとは、2014年12月に学術交流協定を締結しました。
- ・看護学科において海外との交流を深めるため、協定校のマレーシア国民大学へ二度の現地視察を行い、学部、大学院、教員の各レベルでの交流を進める話し合いを行い、秋には、同大学の看護学科長を招聘し講演会を開催して相互の交流を深め、平成27年度夏からは、医学科に加え看護学科においても自主研修を行う予定です。
- ・姉妹校であるカナダブリティッシュコロンビア大学医学部から、スティーヴン・ヴィンセント教授を特任教授として、6月30日まで受け入れ研究指導にあたっていただき、別の姉妹校であるカナダオタワ大学からは、クランティス教授を3月に招聘し、Edgeプログラムの講義および講演を行いました。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究センター設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センター設置
H15	03.14	動物生命科学研究センター棟竣工

H15	07.23	国際交流支援室の設置
	12.26	NMR研究実験棟竣工
H16	04.01	国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
H17	04.01	実験実習支援センター設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
H18	06.29	バイオメディカル・イノベーションセンター設置
H19	02.01	滋賀医科大学保育所の開設
	08.31	D病棟竣工
H20	01.09	家庭医療学講座の開設
H21	04.01	分子神経科学研究センターの改組（研究分野） 神経難病研究推進機構の設置
	04.06	クリエイティブモチベーションセンター竣工
	10.09	新手術棟竣工
H22	07.01	医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）
H23	10.01	臨床研究開発センター設置（治験管理センターの廃止）
H24	03.31	総合がん治療学講座（寄附講座）の廃止
	04.01	臨床遺伝相談科の設置 中央診療部、医療安全管理部等の各部を改組し、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門に再編
	09.16	男女共同参画推進室の設置
	10.01	臨床腫瘍学講座の開設
H25	04.01	アジア疫学研究センターの設置（生活習慣病予防センターの廃止）
H26	01.01	小児発達支援学講座（寄附講座）の開設
	04.01	MR医学総合研究センターを分子神経科学研究センターに統合 総合内科学講座、総合外科学講座を開設（総合内科学講座（寄附講座）総合外科学講座（寄附講座）を廃止）
	09.01	医学部附属病院の病床が2床減床（計612床）
	09.04	スキルズラボ棟竣工
H27	01.01	前立腺癌小線源治療学講座（寄附講座）を開設
	04.01	臨床教育講座を開設

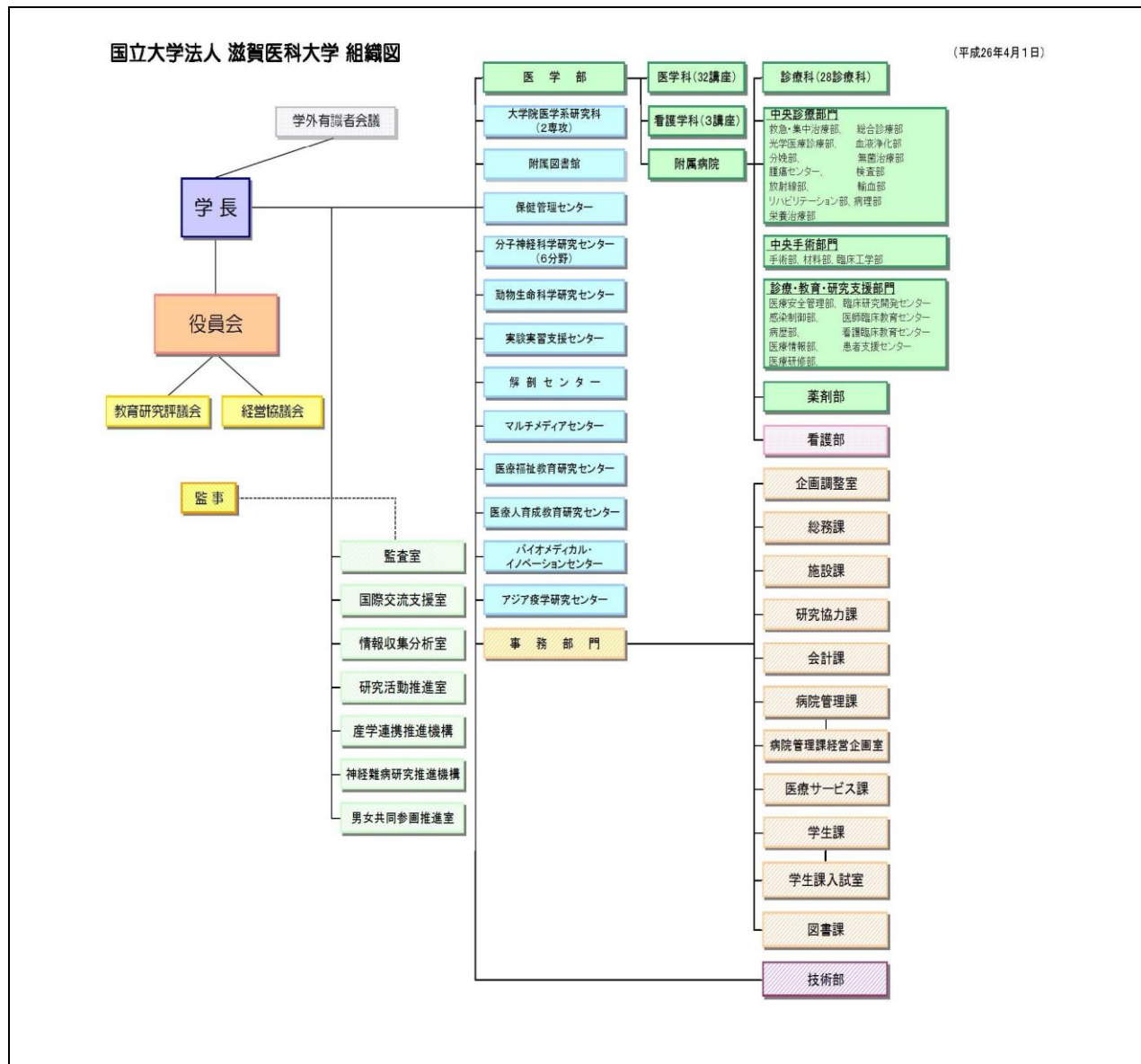
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成26年5月1日現在）

總學生數	1,134人
學士課程	938人
修士課程	49人
博士課程	147人

10. 役員の状況

役職	氏 名	任 期	経 歴
学長	塩田 浩平	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	(前)国立大学法人京都大学 大学院総合生存学館(思修館) 特定教授・副学館長
理事 (教育・研究等担当)	堀池 喜八郎	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)医療法人社団昂会 介護老人保健施設 リスタあすなろ施設長
理事 (医療等担当)	松末 吉隆	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)国立大学法人滋賀医科 大学理事
理事 (企画・評価等担当)	藤山 佳秀	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)国立大学法人滋賀医科 大学教授(医学部)
理事 (総務・財務等担当)	谷川 成美	平成26年4月1日 ～平成27年3月31日	(前)秋田大学理事
監事 (非常勤)	井尻 正博	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(元)オムロン株式会社 執行役員
監事 (非常勤)	梅山 克啓	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	梅山公認会計士事務所代表 梅山税理士法人 代表社員

11. 教職員の状況（平成26年5月1日現在）

教員 347人（うち常勤343人、非常勤 4人） 職員 1,601人（うち常勤939人、非常勤662人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で68人(5.6%)増加しており、平均年齢は36.6歳(前年度36.7歳)となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	33,466	固定負債	18,570
有形固定資産	33,402	資産見返負債	3,907
土地	10,163	センター債務負担金	1,719
建物	28,232	長期借入金	12,516
減価償却累計額	△11,173	長期リース債務	158
構築物	1,229	退職給付引当金	209
減価償却累計額	△696	資産除去債務	61
工具器具備品	17,893	流動負債	7,418
減価償却累計額	△13,857	運営費交付金債務	0
図書	1,518	預り補助金等	30
その他の有形固定資産	93	寄附金債務	1,333
無形固定資産	64	前受受託研究費等	230
		預り金	87
		一年以内返済予定センタ	
流動資産	10,516	一債務負担金	375
現金及び預金	5,587	一年以内返済予定長期借入金	865
未収附属病院収入	4,185	未払金	3,638
徴収不能引当金	△84	リース債務	156
たな卸資産	15	未払費用	398
医薬品及び診療材料	387	賞与引当金	296
その他の流動資産	426	その他の流動負債	10
		負債合計	25,988
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	3,853
		利益剰余金	41
		前中期目標期間繰越積立金	358
		積立金	167
		当期末処理損失	△484
		純資産合計	17,994
資産合計	43,982	負債純資産合計	43,982

2. 損益計算書

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	28,397
業務費 教育経費 研究経費 診療経費 教育研究支援経費 受託研究費等 人件費 一般管理費 財務費用	27,591 495 967 12,916 206 602 12,405 555 251
経常収益 (B)	27,911
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 受託研究等収益 寄附金収益 補助金等収益 施設費収益 資産見返負債戻入 財務収益 雑益	5,464 654 19,669 660 428 255 26 521 7 227
臨時損益 (C)	2
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△484

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,595
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,158
人件費支出	△12,640
その他の業務支出	△498
運営費交付金収入	5,707
学生納付金収入	634
附属病院収入	19,801
受託研究等収入	705
補助金等収入	375
補助金等の精算による返還金の支出	△1
寄附金収入	487
その他の業務収入	183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,578
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	109
V 資金期首残高(E)	3,778
VI 資金期末残高(F=E+D)	3,887

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	6,775
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,479 △21,704
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	450
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	10
VI 引当外退職給付増加見積額	△445
VII 機会費用	69
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,860

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成26年度末現在の資産合計は前年度比2,491百万円（5.4%）減の43,982百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
建物	・ 総合研究棟（スキルズラボ棟）新営、 図書館改修及び管理棟耐震改修による増	463	28,232	1.7%
	・ 減価償却による資産価値の減	△1,230	△11,173	△12.4%
工具器具備品	・ 附属病院における高精度放射線治療システムの取得等による増	469	17,893	2.7%
	・ 減価償却による資産価値の減	△1,332	△13,857	△10.6%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成26年度末現在の負債合計は1,937百万円（6.9%）減の25,988百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
センター債務負担金	・ 返済による減	△375	1,719	△17.9%
一年以内返済センター債務負担金		△28	375	△6.9%
長期借入金	・ 返済による減	△365	12,516	△2.8%
一年以内返済長期借入金		57	865	7.0%
長期リース債務	・ リース料支払による減	△37	158	△18.9%
リース債務		△439	156	△73.7%

（純資産合計）

平成２６年度末現在の純資産合計は５５４百万円（３．０％）減の１７，９９４百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
資本剰余金	・ 総合研究棟（スキルズラボ棟）新営、 図書館改修及び管理棟耐震改修による増 ・ 減価償却による資産価値の減	377 △ 448	9,459 △ 5,606	4.1% △ 8.7%
利益剰余金	・ 当期総損失の発生	△ 484	41	△ 92.2%

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成２６年度の経常費用は１０９百万円（０．４％）増の２８，３９７百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
診療経費	・ 病院収入の増加に伴う医薬品費等の増	191	12,916	1.5%
人件費	・ 附属病院における職員数の増加による増	185	12,405	1.5%

（経常収益）

平成２６年度の経常収益は１８３百万円（０．７％）減の２７，９１１百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
附属病院収益	・ 外来患者数及び外来診療単価の増	160	19,669	0.8%
寄附金収益	・ 寄附講座（総合内科学講座・総合外科学講座）の廃止による減	△ 259	428	△ 37.7%
施設費収益	・ 事業の減少による減	△ 106	26	△ 79.9%

(当期総損失)

経常費用	△ 28, 397 百万円
経常収益	27, 911 百万円
経常利益	△ 486 百万円
臨時損失	△ 82 百万円
臨時利益	84 百万円
当期純損失	△ 484 百万円
目的積立金取崩額	－百万円
当期総損失	△ 484 百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは154百万円(6.3%)増となっています。

主な要因としては

- 1) 附属病院収入が427百万円(2.2%)増。
- 2) 運営費交付金収入が270百万円(5.0%)増。
- 3) 人件費支出が△420百万円(3.4%)増。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,721百万円(211.7%)減となっています。

主な要因としては、

- 1) 定期預金の預入による支出が△1,300百万円(18.6%)減。
- 2) 定期預金の払戻による収入が2,800百万円(32.2%)減。
- 3) 施設費による収入が746百万円(56.5%)減。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは566百万円(26.4%)増となっています。

主な要因としては、

- 1) 長期借入による収入が500百万円増。
- 2) リース債務の返済による支出が△82百万円(11.8%)減。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成２６年度の国立大学法人等業務実施コストは４７０百万円（７．４％）増となっています。

主な増加要因としては、

- １）業務費用が２８７百万円（４．４％）増。
- ２）引当外退職給付増加見積額が１６９百万円（２７．５％）増。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	47,244	48,494	47,644	46,473	43,982
負債合計	30,107	31,443	29,722	27,925	25,988
純資産合計	17,137	17,051	17,922	18,548	17,994
経常費用	24,695	26,260	27,112	28,287	28,397
経常収益	24,403	26,333	27,451	28,095	27,911
当期総損益	△295	47	317	△150	△484
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,891	3,685	3,394	2,441	2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	△3,416	△1,825	813	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	△114	△2,189	△2,144	△1,578
資金期末残高	3,133	3,288	2,668	3,778	3,887
国立大学法人等業務実施コスト	6,829	6,442	5,882	6,390	6,860
（内訳）					
業務費用	6,239	6,028	5,865	6,488	6,775
うち損益計算書上の費用	24,705	26,290	27,135	28,296	28,479
うち自己収入	△18,466	△20,262	△21,270	△21,808	△21,704
損益外減価償却相当額	385	374	339	402	450
損益外減損損失相当額	-	0	-	-	-
損益外利息費用相当額	6	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	0	0	3	0
引当外賞与増加見積額	△12	0	4	△0	10
引当外退職給付増加見積額	6	△120	△419	△614	△445
機会費用	205	159	92	110	69
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

大学セグメントの業務損益は１９２百万円（７８．８％）増となっています。

主な要因としては、

- １）人件費が、役員と教員の退職手当の減少等に伴い前年度比４１４百万円（１１．１％）減。
- ２）一般管理費が、施設整備費補助事業の減少に伴い前年度比７３百万円（１８．３％）減。
- ３）寄附金収益が、寄附講座（総合内科学講座・総合外科学講座）の廃止による減少に伴い前年度比２３８百万円（３７．１％）減。

附属病院セグメントの業務損益は４８５百万円（９４２．７％）減となっています。

主な要因としては、

- １）人件費が、職員数の増加により前年度比６００百万円（７．１％）増。
- ２）診療経費が、病院収入の増加に伴う医薬品費等の増により前年度比１９１百万円（１．５％）増。
- ３）附属病院収益は、外来患者数及び外来診療単価の増により前年度比１６０百万円（０．８％）増。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学	△143	114	14	△244	△52
附属病院	△149	△41	326	51	△433
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	△292	73	340	△193	△485

イ．帰属資産

大学セグメントの総資産は３９３百万円（２．３％）減となっています。

主な要因としては、

- １）その他の未収入金が、補助金の未収金の減少等により前年度比２６２百万円（４８．９％）減。

附属病院セグメントの総資産は１，８０５百万円（７．６％）減となっています。

主な要因としては、

- １）工具器具備品が、減価償却により前年度比７２５百万円（２０．９％）減。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学	15,065	15,113	15,666	16,825	16,432
附属病院	26,240	26,488	25,307	23,769	21,963
法人共通	5,939	6,893	6,671	5,879	5,587
合 計	47,244	48,494	47,644	46,473	43,982

（２）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要な施設等

総合研究棟（スキルズラボ棟）（取得原価 １８９百万円）

②当事業年度中に完了した主要な事業等

図書館改修・管理棟耐震改修（取得原価 １６７百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	26,023	27,370	27,875	28,694	27,846	28,644	28,315	29,339	28,842	29,326	
運営費交付金収入	5,645	5,645	6,016	6,016	5,820	5,770	5,290	5,609	5,663	5,707	(注1)
補助金等収入	272	302	273	374	308	334	260	354	469	479	(注2)
学生納付金収入	614	612	620	614	631	636	635	625	654	634	
附属病院収入	15,657	16,702	16,696	17,770	18,076	18,900	18,974	19,374	19,596	19,801	(注3)
その他収入	3,835	4,109	4,270	3,920	3,011	3,004	3,156	3,377	2,460	2,705	
支出	26,023	26,273	27,875	27,641	27,846	28,111	28,315	29,518	28,842	28,837	
教育研究経費	4,411	4,527	4,210	4,767	4,364	4,589	4,411	5,084	4,553	4,593	(注4)
診療経費	16,685	16,916	18,133	17,881	19,041	19,444	19,425	19,815	20,244	20,387	(注4)
その他支出	4,927	4,830	5,532	4,993	4,441	4,078	4,479	4,619	4,045	3,857	(注5)
収入－支出	-	1,097	-	1,053	-	533	-	△179	-	489	-

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠等の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が44百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が10百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、未収金の削減等により、予算金額に比して決算金額が205百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費及び診療経費については、附属病院収入の増収に伴う診療経費の増加及び自己都合退職者の増加等により、予算金額に比して決算金額が183百万円多額となっています。

(注5) その他の支出については、産学連携等研究経費及び寄附金事業費の減少及び翌年度へ繰越額が増加したこと等により、予算金額に比して決算金額が188百万円少額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は27,911百万円で、その内訳は以下のとおりです。
 - 1) 附属病院収益 19,669百万円(70.5%(対経常収益比、以下同じ))
 - 2) 運営費交付金収益 5,464百万円(19.6%)
 - 3) 受託研究等収益 660百万円(2.4%)
 - 4) 学生納付金収益 654百万円(2.3%)
 - 5) その他の収益 1,464百万円(5.2%)
- ・(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、大学病院設備整備事業の財源として長期借入れを実施しました。
 - 1) 平成26年度新規借入れ額:500百万円
 - 2) 平成26年度期末残高:15,475百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や地域がん診療連携拠点病院等の取組を通じて、滋賀県における地域医療の中核的役割を担うとともに、滋賀県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する。また、学外の医療従事者の研修を幅広く受け入れ、地域医療の質の向上に寄与する。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

- ①先進医療と高度医療の推進
- ②オーダーメイド医療の開発
- ③再生医療への取組
- ④低侵襲医療
- ⑤地域における不可欠な医療分野の強化

3. 平成26年度の主な取り組み

附属病院セグメントは、診療科、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門、薬剤部、看護部等により構成されており、平成26年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ①医師臨床教育センターのスキルズラボは、指導医による実技指導とともに、研修医個人が24時間利用できるように環境を整備配慮しています。看護臨床教育センターにおいては、スキルズラボおよびその物品を活用した演習を行い、実践的な看護技術が習得できるよう工夫しました。
- ②滋賀県医師キャリアサポートセンターと協議し、滋賀県内の基幹病院循環型の専門医取得プログラムコースの策定を進めています。
- ③当年度より新たな取組として在宅療養に携わる医療職、介護職を対象に多職種連

携共通人材育成研修を実施しています。

- ④研修計画に基づき、メディカルスタッフ研修223件（前年度比108％）の支援を行いました。

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ①前年度導入した手術支援ロボット ダヴィンチにより、泌尿器科では「前立腺がん全摘出術（保険適用）」や他の施術を実施しており、また、母子女性診療科、消化器外科、呼吸器外科などの領域においても安全性と有効性を検討する臨床研究を実施しています。
- ②前立腺がんの密封小線源療法において、本学が国内トップレベルの小線源治療技術と多数の治療経験、傑出した治療成績を有することから、より高い非再発率を達成できる治療法を確立するため、前立腺がん小線源治療に特化した組織を設置しました。
- ③学際的痛み治療センターにおいては、厚生労働省の慢性の痛み対策事業に参画し難治性慢性疼痛患者9名に臨床心理士による集団認知行動療法を行いました。また、痛みの低侵襲治療であるパルス高周波法に関し、オランダの病院との共同臨床研究成果を国際雑誌に発表しました。
- ④遺伝子多型解析オーダーリングサービスを、平成26年2月より開始し、50人（90件）の測定を行いました。また、当該サービスの普及を図るために、研修会や説明会を実施しました。

3) 臨床研究支援体制の強化

- ①センターの機能強化及び職員の教育を行う専任教員として教授を公募し、選考を行いました。着任は平成27年4月1日に決定しました。
- ②当年度、体制強化のため3名の研究コーディネータ等を採用し、データマネージャーについては、センター職員の育成を引き続き行っています。
- ③倫理審査委員会電子申請システムを導入し、平成27年度の稼働を予定しています。また、利益相反自己申告情報の一括管理システムを整備し、研究者自らに点検を促す機能を設けました。
- ④ヒトゲノム研究における個人情報管理者の連結可能匿名化作業補助システム（匿名番号の付与、対応表の自動作成等）の作成により、指針に沿った運用環境を整備しました。
- ⑤臨床研究倫理に関するセミナー及び講演会を11回開催し、2回以上の受講を必須としました。

4) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ①病院収支改善を目指し、病院経営指標17項目と目標値の設定を行うとともに、実績を取りまとめ、各種会議において報告を行いました。
- ②上半期実績において特に低迷していた病床稼働率について、目標達成に向け、毎日の状況を確認し院内にメールにて周知するとともに、病床の有効活用を呼びかけた結果、84.9％の稼働率となりました。
- ③消費税増税による影響を鑑み「母体・胎児集中治療室（MFICU）」を整備し、平成

26年6月から算定を開始、平成26年5月より回復期リハビリテーション病棟を一般病棟（急性期病棟）へ転換したほか、平成27年3月より2診療科において時間外・深夜・休日にかかる上位加算を取得しました。

④DPCコーディングの精度は3.2%であり極めて高い精度で実施しています。

⑤診療機能の“質”の向上のため、本院における医療の質と医療の活動度に関する実績を取りまとめ、医療の質についての指標（クオリティインディケーター）として、病院評価指標44項目、本院独自の医療の質を表す指標21項目を公開しました。

⑥日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審した結果、機構が定める基準に達していると認められ、平成26年5月2日付けで認定書を交付されました。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| 1) 運営費交付金収益 | 2,032百万円（9.1%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。）） |
| 2) 附属病院収益 | 19,669百万円（88.1%） |
| 3) その他の収益 | 634百万円（2.8%） |

事業に要した経費は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1) 診療経費 | 12,916百万円 |
| 2) 人件費 | 9,082百万円 |
| 3) 一般管理費 | 227百万円 |
| 4) 財務費用 | 250百万円 |
| 5) その他の経費 | 293百万円 |

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上であるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（附属病院セグメント情報から、減価償却費、資産見返負債戻入などの非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済による支出、リース債務返済の支出などの資金取引情報を加算）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,132
人件費支出	△8,859
その他の業務活動による支出	△10,838
運営費交付金収入	2,033
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	446
特殊要因運営費交付金	302
その他の運営費交付金	1,285
附属病院収入	19,632
補助金等収入	124
その他の業務活動による収入	40
II 投資活動による収支の状況 (B)	△978
診療機器等の取得による支出	△899
病棟等の取得による支出	△10
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	△69
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,504
借入れによる収入	500
借入金の返済による支出	△809
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△403
借入利息等の支払額	△249
リース債務の返済による支出	△543
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△350
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	33
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△143
寄附金を財源とした活動による支出	△25
受託研究及び受託事業等の実施による収入	176
寄附金収入	25
VI 収支合計 (F=D+E)	△317

I. 業務活動による収支の状況（A）

業務活動における収支残高は2, 132百万円となっており、前年度と比較すると479百万円減少している。

これは、人件費支出の医療技術者（メディカルスタッフ）や看護師の増加などによる増（449百万円）、その他の業務活動による支出のうち診療稼働増加に伴う材料費の増（123百万円）があったことが主な要因である。

II. 投資活動による収支の状況（B）

投資活動における収支残高は△978百万円となっており、前年度と比較すると50百万円増加している。

診療機器等の取得による支出は、診療機能の維持向上に必要な診療機器の更新のため、高精度放射線治療システムやX線画像誘導システムなどの高額な医療機器の取得により増加（265百万円）した。

一方、病棟等の取得による支出は、前年度に診療環境改善のためのD病棟ピロティー増築工事（112百万円）や防災機能強化のためのヘリポート新設工事（189百万円）を行ったため、当年度は10百万円と、前年度に比べて284百万円低く抑えられたことが主な要因である。

III. 財務活動による収支の状況（C）

財務活動における収支残高は△1, 504百万円となっており、前年度と比較して568万円減少している。

財務活動においては、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っており、その償還にあたっては附属病院収入を先充することとされている。

長期借入金の返済による支出は809百万円、債務負担金の返済による支出は403百万円であったのに対し、借入による収入は、大学病院設備整備事業として高精度放射線治療システムの取得に伴う長期借入を実施したため、500百万円となった。

また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、リース債務の返済による支出は543百万円となっており、高度な医療を実施するための医療環境の整備に多大な負債を抱え、その返済に多額の資金を割いているところである。

V. 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）

外部資金においては、収支差額が33百万円となっており、前年度と比較すると8百万円減少している。

これは、受託研究及び受託事業等の収支が、前年度比8百万円減の33百万円となったことが主な要因である。

VI. 収支合計（F）

以上により、病院セグメントにおける収支合計は△317百万円となる。

なお、上表「病院セグメントにおける収支の状況」における外部資金を除いた収支合計△350百万円に対し、表において考慮していない調整項目である未収附属病院収入の期首期末の差額197百万円を加算し、引当金取崩額343百万円を加算し、翌期以降の使途が特定されている引当金繰入額（賞与引当金及び退職手当引当金）373百万円を控除し、翌期において清算される運営費交付金退職手当の立替額78百万円を加算し、その他132百万円を加算することにより、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な資金残高は27百万円となります。

これは、当年度特に消費税増税の影響を鑑み「母体・胎児集中治療室（MFICU）」の整備による診療報酬の算定を開始したほか、回復期リハビリテーション病棟の一般病棟（急性期病棟）への転換による上位加算取得、上半期実績において低迷していた病床稼働率の平年並水準までの回復、未収金の削減などに取り組んだ結果、一定の成果が得られたものであり、今後も大学附属病院の使命を果たすべく、診療機能の維持向上、医療組織体制の充実、病院経営の改善を進めてまいります。

イ. 大学セグメント

・大学セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されており、平成26年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率达到に向けた教育活動の実施
- 2) 文部科学省の研究医養成事業により、基礎医学の研究と教育を担う研究医の養成を実施
- 3) 教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進
- 4) 医学生支援プログラム事業（里親支援GP）を継承するため、滋賀県、県医師会等による協力体制を整備し、NPO法人「滋賀県医療人育成協力機構」を設立し
- 5) 「看護臨床教育センター」と連携した看護教育を実施
- 6) 文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに基づき、がん専門医療人養成を実施
- 7) 社会的要請に応じた入学定員の見直し
- 8) アジア太平洋州におけるNCD対策を牽引するグローバルリーダーを育成する「アジア非感染性（NCD）超克プロジェクト」の実施
- 9) スキルズラボ棟を新設し、実習及び客観的臨床能力試験（OSCE）本試験を開始
- 10) 図書館、福利棟の改修を実施

<研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) アジア疫学研究センターにおける留学生の受け入れと共同研究の推進
- 3) 基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開
- 4) 男女共同参画推進室による女性研究者支援事業の実施

- ・大学セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

1) 運営費交付金収益	3, 433百万円 (61.6% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
2) 学生納付金収益	654百万円 (11.7%)
3) 受託研究等収益	486百万円 (8.7%)
4) 寄附金収益	403百万円 (7.2%)
5) その他の収益	601百万円 (10.8%)

- ・事業に要した経費は以下のとおりです。

1) 教育経費	442百万円
2) 研究経費	868百万円
3) 教育研究支援経費	206百万円
4) 受託研究費等	461百万円
5) 人件費	3, 323百万円
6) 一般管理費	328百万円
7) その他の経費	1百万円

(3) 課題と対処方針等

- ・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

- 1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。

①省エネパトロールやエレベータの一部停止、蛍光灯の間引きや消灯奨励など光熱水費の節減、業務IT化、スクリーン投影やタブレット端末を会議に導入しペーパーレス化を推進などによる一般管理費の削減

②後発医薬品の採用・拡大、医療材料費の値引率向上や価格交渉策の強化などの医療材料費の削減による診療経費の削減

③DPC分析システムを活用した診療請求漏れ対策、未収金の削減

- 2) 外部資金の獲得については、民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたが、予算金額に比して決算金額が67百万円(5.4%)減となりました。

- ・今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。

- 1) 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保
- 2) 附属病院収入の増収の一方、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること
- 3) 病院再開発による借入金返済に備えた資金の確保と財政運営

- ・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定しております。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,663	5,707	44
施設整備費補助金	334	309	△25
補助金等収入	469	479	10
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-
自己収入	20,310	20,793	483
授業料、入学料及び検定料収入	654	634	△20
附属病院収入	19,596	19,801	205
雑収入	60	358	298
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,230	1,163	△67
引当金取崩	286	343	57
長期借入金収入	518	500	△18
計	28,842	29,326	484
支出			
業務費	24,797	24,980	183
教育研究経費	4,553	4,593	40
診療経費	20,244	20,387	143
施設整備費	884	841	△43
補助金等	469	469	-
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,231	1,086	△145
長期借入金償還金	1,461	1,461	-
計	28,842	28,837	△5

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照（http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	27,705	28,479	774
経常費用	27,705	28,397	692
業務費	24,029	24,836	807
教育研究経費	1,405	1,339	△66
診療経費	10,369	10,558	189
受託研究費等	601	534	△67
役員人件費	86	85	△1
教員人件費	3,417	3,744	327
職員人件費	8,151	8,576	425
一般管理費	538	478	△60
財務費用	252	251	△1
減価償却費	2,886	2,832	△54
臨時損失	0	82	82
収益の部	27,731	27,995	264
経常収益	27,731	27,911	180
運営費交付金収益	5,392	5,464	72
授業料収益	588	556	△32
入学料収益	66	66	0
検定料収益	35	32	△3
附属病院収益	19,549	19,669	120
受託研究等収益	696	660	△36
寄附金収益	418	428	10
補助金等収益	205	255	50
財務収益	8	7	△1
雑益	216	253	37
資産見返運営費交付金等戻入	352	332	△20
資産見返補助金戻入	136	111	△25
資産見返寄附金戻入	67	71	4
資産見返物品受贈額戻入	3	7	4
臨時利益	0	84	84
純利益	26	△484	△510
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	26	△484	△510

(3). 資金計画

年度計画 参照

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html>)

財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	29,906	38,851	8,945
業務活動による支出	26,510	25,297	△1,213
投資活動による支出	1,528	7,590	6,062
財務活動による支出	518	2,077	1,559
翌年度への繰越金	1,350	3,887	2,537
資金収入	29,906	38,851	8,945
業務活動による収入	27,672	27,891	219
運営費交付金による収入	5,663	5,707	44
授業料・入学料及び検定料による収入	654	634	△20
附属病院収入	19,596	19,801	205
受託研究等収入	803	705	△98
補助金等収入	469	374	△95
寄附金収入	427	487	60
その他の収入	60	183	123
投資活動による収入	366	6,682	6,316
施設費による収入	366	574	208
その他の収入	0	6,108	6,108
財務活動による収入	518	500	△18
前年度よりの繰越金	1,350	3,778	2,428

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成22年度	0	—	—	—	—	—	0
平成23年度	0	—	—	—	—	—	0
平成24年度	0	—	—	—	—	—	0
平成25年度	0	—	—	—	—	—	0
平成26年度	—	5,707	5,464	243	—	5,707	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

②平成２３年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

③平成２４年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

④平成２５年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合計		—	

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	88	①業務達成基準を採用した事業等：医学・看護学教育用ジャイロスコープシステム－メディカル教育ジャイロー、次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進－MR画像誘導下内視鏡治療システムの研究開発－、臨床研究の体制整備とガバナンス機能強化、一般施設借料（土地建物借料）、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：88 （人件費：36、その他の経費：52） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：24 （建物及び構築物等：7、工具器具備品：17） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 医学・看護学教育用ジャイロスコープシステムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務9百万円を収益化。 次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務43百万円を収益化。 臨床研究の体制整備とガバナンス機能強化については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務33百万円を収益化。 一般施設借料（土地建物借料）については、計画に対する達成率が100%であったため、予算額と支出額の差額を除き、当該業務に係る運営費交付金債務0百万円を収益化。 建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務3百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	24	
	資本剰余金	－	
	計	112	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,954	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,954 （人件費：4,147、その他の経費：807） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：219 （建物及び構築物等：41、工具器具備品：177、図書：0、その他の有形固定資産：1） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	219	
	資本剰余金	－	
	計	5,173	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	422	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：422（人件費：422） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務422百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	422	
合計		5,707	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額(326,000円)と支出額(325,579円)の差額(421円)であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額(326,000円)と支出額(325,579円)の差額(421円)であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額(326,000円)と支出額(325,579円)の差額(421円)であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額(326,000円)と支出額(325,579円)の差額(421円)であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	復興関連事業 予算額(171,516,000円)と支出額(171,272,514円)の差額(243,486円)であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0	

平成26年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額(326,000円)と支出額(325,579円)の差額(421円)で あり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	
	計	0	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである。

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。